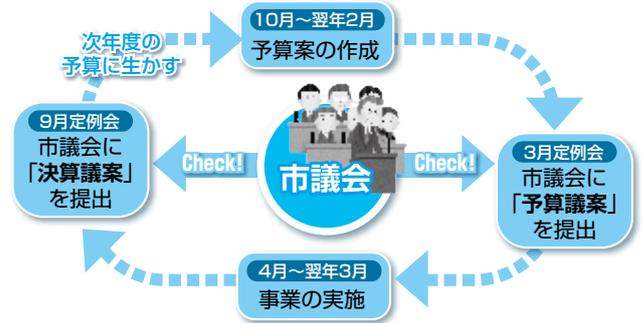


令和5年度決算

決算審査特別委員会による審査を実施

決算審査とは

議会が決定した予算が適正に執行されたかどうかを審査するとともに、提出された資料に基づいてその効果を検証し、市民に代わって行政効果を評価するとても重要な制度です。



◎一般会計決算

※千円以下は切捨てていますので、合計額は一致しません。

一 般 会 計	令和5年度	令和4年度	増減率
収入済額	355億9,953万円	346億4,964万円	2.7%
支出済額	337億4,407万円	329億7,896万円	2.3%
歳入歳出差引額	18億5,546万円	16億7,068万円	11.1%
翌年度へ繰り越す事業の財源	2億260万円	1億9,087万円	6.1%
実質収支額	16億5,286万円	14億7,981万円	11.7%

歳 入		令和5年度	令和4年度	増減率
市 税	市民税・固定資産税等	97億3,235万円	93億1,457万円	4.5%
地方譲与税	国や県が徴収した税金から配分される交付金	3億5,044万円	3億4,754万円	0.8%
地方交付税	財源の不足分を国が配分する交付税	75億6,089万円	73億8,537万円	2.4%
国・県支出金	特定の事業に対しての国や県からの補助金等	79億3,230万円	83億7,142万円	△5.2%
市 債	借入金	22億7,270万円	24億940万円	△5.7%
そ の 他	使用料、手数料、繰入金等	77億5,083万円	68億2,132万円	13.6%
歳 入 合 計		355億9,953万円	346億4,964万円	2.7%

歳 出		令和5年度	令和4年度	増減率
総 務 費	市税の徴収・庁舎の維持費等	44億3,265万円	45億3,323万円	△2.2%
民 生 費	福祉、保育園運営、生活保護等	97億4,630万円	91億4,793万円	6.5%
衛 生 費	検診やワクチン接種、ゴミ処理等	20億9,305万円	23億6,937万円	△11.7%
土 木 費	道路の維持管理、河川や公園管理等	34億8,210万円	40億4,885万円	△14.0%
教 育 費	幼稚園、学校・社会教育や文化財の保護等	50億7,369万円	45億9,987万円	10.3%
公 債 費	借入金の返済	37億8,932万円	38億5,921万円	△1.8%
そ の 他	議会費、農林水産費、商工費等	51億2,693万円	44億2,047万円	16%
歳 出 合 計		337億4,407万円	329億7,896万円	2.3%

◆健全化判断比率

指 標	内 容	令和5年度	令和4年度	早期健全化基準※	財政再生基準※
実質赤字比率	一般会計を中心とした赤字の割合	赤字なし	赤字なし	12.6%	20.0%
連結実質赤字比率	一般会計・特別・企業会計を合算した赤字の割合	赤字なし	赤字なし	17.6%	30.0%
実質公債費比率	年間の借入金返済額の割合(3か年平均)	8.3%	8.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	将来見込まれる負債の割合	43.5%	44.5%	350.0%	—

※この基準を超えると健全化に向けた取り組みが必要になる

決算審査特別委員会を設置

決算審査特別委員

- ◎ 委員長 高島 裕
- 副委員長 佐川 琴次
- 委員 永山 均 遠藤 公彦
- 植村 美洋 室井 伸一
- 柴原 隆夫 大竹 功一



個別審査

- 議案第59号 令和5年度白河市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の認定について
 - 議案第60号 令和5年度白河市水道事業会計決算の認定及び剰余金の処分について
 - 議案第61号 令和5年度白河市工業用水道事業会計決算の認定について
 - 議案第62号 令和5年度白河市下水道事業会計決算の認定及び剰余金の処分について
- ※個別審査、総括質疑の中から、委員それぞれの視点からの質疑内容を6、7ページに掲載しております。



総括質疑・採決

・総括質疑 議案第60号

室井委員

- 水道事業について
 - (1) 工事の概要について
 - (2) 漏水について
 - (3) 老朽化している水道管について

・採決

議案第59号から62号について全会一致により認定及び可決



議会の重要な権限の一つである「決算認定」を行うため、特別に設置される委員会。予算が実際にどのような使われ方をしたのか審査をして、適正かつ効果的に使われたのかを認定します。

本会議の採決

※本会議の討論の様子はQRコードでご覧になれます。



認定

◎議案第59号 賛成22人 反対1人により賛成多数で

議案名	永山均	遠藤公彦	植村美洋	大木絵理	吉見優一郎	鈴木裕哉	高島裕	佐川琴次	戸倉宏一	根本建一	室井伸一	緑川照生	柴原隆夫	菅原修一	北野唯道	水野谷正則	佐川京子	藤田文夫	大花務	高橋光雄	大竹功一	筒井孝充	深谷弘
議案第59号 令和5年度白河市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●

◎議案第60号から62号については、いずれも全会一致で認定及び可決しました。

決算審査特別委員会総括

高島委員長の視点

決算審査特別委員会では、予算執行の適正性や資源配分の効率性、事業の成果、財政の健全性に焦点を当てて審査が行われました。特に、限られた財源を最大限に活用し、公共サービスや事業が計画通りに進んでいるか、その成果が市民に還元されているかを重視し、各委員より117件の質疑がありました。審査の結果、バランスの取れた投資が市民生活の向上に寄与している点が評価され、コスト削減とサービスの質の維持も肯定的に捉えられました。今後も市民ニーズに応えつつ、持続可能な財政運営が期待されます。



入湯税とゴルフ場利用税の交付金の使途について 交付金は適正に処理されているか

入湯税9,554,500円の使途は主に環境衛生施設の整備に充てられているが、鉱泉源の保護管理施設の整備、消防施設その他消防活動に必要な施設の整備、観光の振興に要する費用等にも充てるべき。



ゴルフ場利用税の交付金24,382,985円は主に一般財源に充てられているが、本来の使途の目的は、地域の公共サービスの向上やインフラの整備文化に充てるべき。

佐川副委員長の視点



健康ポイント事業について 健康寿命の延伸

市民の健康に対する意識の醸成と健康寿命の延伸を図るため、(株)タニタヘルスリンクの「タニタ健康プログラム」を導入して、対象者18歳以上の市民2,000名目標のところ参加者数1,322名の参加があった。達成率66.1%健康を推進し、住み続けたいくなる街づくりを目指すために、参加者数5,000名を目指すべきである。

活動量計で歩数データを送信



有害狩猟鳥獣捕獲事業

隊員数確保のための対策が必要

豚熱の流行により、イノシシの捕獲頭数が減少傾向にあったが、最近また農作物の被害増加してきた。捕獲隊員の減少と後継者不足



が深刻な課題であり、隊員確保対策が必要である。

永山委員の視点



地方バス路線維持対策事業

各路線の補助金額及び利用者数は

生活交通としての路線バスについて、維持費用及び、利用人数についての課題が多い。タクシー及び、自主運行バス等を含めた、地域公共交通の在り方についての再検討が必要である。



バス・タクシー移動支援事業

各地域の実情を考慮した事業の展開が必要

高齢者又は障がい者で運転免許証の交付を受けていない人の日常生活を支えるバス・タクシー助成券を交付する移動支援事業について、更なる市民への周知と利用の促進を図るとともに、各地域の実情を考慮した事業の展開が必要である。



遠藤委員の視点



物価高騰対策生活支援事業

クーポン券を利用できる加盟店を増やす必要がある

「しらかわ生活応援クーポン券」配布事業については、市民生活を支えるとともに市内飲食店や小売店等の販売を促進し地域経済の活性化を図るため、今後も継続していく必要がある。また、その際、クーポン券を利用できる加盟店を増やして、市民が利用できる選択肢を広げる必要がある。



関の森公園リニューアル事業

早急な事業案の策定が必要

基本計画にもとづいて5回の策定委員会が開催されたということだが、具体的なことは決まっていない。関の森公園の観光客は年々増加しているように見受けられ、さらに来年はNHK大河ドラマの影響で観光客の増加が



予想されるので、早急に具体案を決めて実施することが望まれる。

植村委員の視点



白河歴史教科書活用事業

さらなるバージョンアップを！

検定の受験者数が少しずつ減少してきているので、あらたに「子ども検定」をもうけて裾野を広げるとか、あるいは、一級合格者を対象にした「特別級」をつくり、上級者の目標を設定するなどの工夫が必要な時期にきているのではないかと。検討・見直しが必要と思われる。



水道事業について

老朽化している水道管の早急な更新を要望

東日本大震災の発生時に、老朽化していた水道管の地域では断水が発生したことを受け、



水道管の更新状況を確認した。また、更新がされていない水道管について、早急な更新をするように要望した。

室井委員の視点



白河っ子すくすく応援クーポン券支給事業

クーポン券利用対象アイテムの拡充を要望

子育て世代の方から、クーポン券を利用できる対象として、ベビー服や靴にも使えるようにしてほしいとの意見を聞くことがあったことから、クーポン券利用対象の拡充を検討するように要望した。



ふるさと納税関係費

返礼品の新規開拓はどのように

県内59市町村の「ふるさと納税」で赤字となっている団体が結構ある。白河ブランドしろもの、地酒、果物などを寄附金に応じて贈呈しているが、事業者を訪問し新規開拓をするなど「ふるさと納税者」を惹きつける返礼品の魅力づくりが窺える。



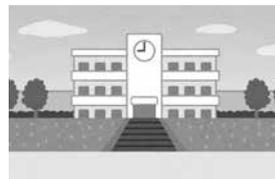
柴原委員の視点



就学援助事業(小中学校)

支給の方法はどのように

経済的に困窮している児童世帯に対し、学用品費、給食費、クラブ活動費等の経費の一部を支援している。支給の方法については、受給者の秘密性を保持する必要から口座振り込みによる立替性をとり、他の児童世帯との関係に配慮されたものになっている。



文化振興補助事業

補助基準はどうなっているのか

内部に要綱があり、補助事業の場合1事業上限15万円、記念大会の場合上限50万円。また、激励金は全国大会等に出場する個人には一人当たり5千円を支給するとの説明は理解した。しかし、一般市民に対してもわかりやすい説明等を示すべきである。



大竹委員の視点



物価高騰対策生活支援事業

予算額に対して、決算額が大きく差が生じているがなぜか。

この事業は、「第6弾しらかわ生活応援クーポン事業」であり、今回は3月末の入学シーズン等に合わせ、実施したため決算額としては一部の形状となってしまったこと、また、多くの市民からは好評であったことについても理解はできた。しかし、今後はその点についても成果説明書にわかりやすく記載すべきである。